

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.061 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎

2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



進撃のウェアラブル

「耳からうどんが出ていますよ」「いえ、これはドライヤーです」——。何のことかさっぱり分からないが、実物を見て思わず苦笑。そう、米アップル社のワイヤレスイヤホン「AirPods (エアポッズ)」にまつわるジョークである。最近、街でよく見かける、耳に装着された白いアレだ。マイク付きなので、スマホを持たずに電話もできる。独り言のように電話をしている人に出くわすことも増えた。

★ ★ ★ ★ ★

ウェアラブル (装着型のコンピューター搭載機器) 市場が拡大中だ。米調査会社 IDC は、2019年の市場規模は約3億個 (セット) と見込み、23年にはさらに6割拡大すると予測する。スマートウォッチやリストバンドが代表的だが、近年は「耳装着型デバイス」 (イヤウェア or ヒアラブルとも言う) の存在感が増してきた。その中心は AirPods、サムスン電子が展開する「JBL」ブランド、小米 (シャオミ) の「AirDots」などのワイヤレスイヤホンだ (音声ア

シスタントなど付加価値を付けたものに限る)。

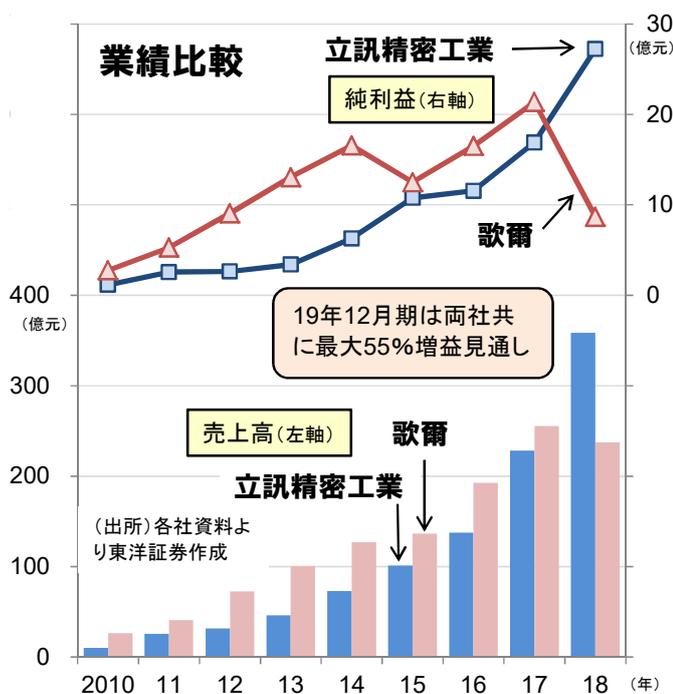
イヤウェア製品のシェア約50%を誇る AirPods。19年出荷量は前年比約2倍の6000万個程度に上ったようだ。製造するのは、立訊精密工業 (ラックスシェア、002475) や歌爾 (ゴータック、002241) などの中国企業。19年10月発売の新型「AirPods Pro」は品薄状態が続き、生産ペースを当初の2倍の月産200万個超に引き上げたとも伝わった。この特需もあり、両社の株価は右肩上がりである。

前者は広東省東莞、後者は山東省濰坊に本社機能を置き、「南のラックス、北のゴータック」と称される (私が勝手に称しているだけであるが)。いずれも創業者は50代前半、ファミリー経営のオーナー企業、メイン事業を「部品」から「製品」へと移行しつつあるなど共通点が多い2社。18年年商はラックスが358億元 (約5584億円) で、ついにゴータック (237億元=約3697億円) を上回った。

ラックス創業者の王来春氏 (女性) は、広東省汕頭 (スワトウ) の農村出身の苦労人 (学歴は中卒)。1988年、21歳の時に深圳に“上京”し、出稼ぎ生活をスタートさせた。勤務先は台湾の富士康 (フォックスコン) 系の工場。職場の管理は厳しく退職者が続出したが、王氏は残業も厭わず常に努力したという。この姿勢が台湾人幹部の目に留まり、中国出身者では最高位の「課長」まで昇格した。前途洋々だった王氏はしかし、99年に職を辞して独立の道を歩む。その後立ち上げたのが現在のラックスシェア。出稼ぎ労働者から受託製造サービス (EMS) 大手のトップに上り詰めたサクセスストーリーと言えようか。「チャイニーズ・ドリーム」を体現した人物だ。

★ ★ ★ ★ ★

イヤウェア市場規模は23年に19年比で約2倍になるとの予測もある。関連銘柄の株価は高値警戒感もあるが、市場拡大がさらなる後押し材料となるか。子年のウェアラ “ブル相場” にも期待したい。



文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額）に対して最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
 ・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。
 ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
 ・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880%（税込み）の手数をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
 ・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400%（税込み）の手数をいただきます。約定代金の 4.400%（税込み）に相当する額が 2,750 円（税込み）に満たない場合は 2,750 円（税込み）の手数をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
 ・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。
 なお、東洋証券（株）および同関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号
 ◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 ◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
 Tel 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020年1月8日
 審査部審査済